

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	消防吏員数	人/年	消防吏員として採用する	目標	3	3	0
				実績	3	0	
成果指標	消防吏員数	人/年	消防学校の初任科	目標	3	3	0
				実績	3	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

警防要員等の確保が容易でない。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

職員採用の取りやめによる。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

住民サービスの低下にならぬよう、消防力確保のために職員を補充したい。

■課題と対応方針

課題	定年退職者以外の職員退職により、職員定数を確保できない。
次年度における対応方針(改善方針)	単年に多数の職員を採用することによる年齢構成の弊害などを考慮して計画的に採用していく。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	職員適正化計画などを作成し、計画に基づき職員採用を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	磯部守 担当課名 消防総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	消防無線のデジタル化、共同運用について注視する。

二次評価【部長評価】

部長名	井坂沢守 担当部名 消防本部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	平成22年度退職職員の補充ができなかったので、平成24年度職員配置の適正化を図り、車両の選択運用を実施する。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	研修所入校者数	人/年	年間に研修所に入校する人数	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	救急救命士国家試験合格者数	人/年	研修を修了し国家試験に合格した人数	目標	2	2	2
				実績	2	2	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

救急救命士による高度救命処置の必要性が、住民の安心・安全につながる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

研修を修了した2名が、国家試験に合格した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

救急救命士資格取得者の採用により、コストの削減が見込める。

■課題と対応方策

課題	救命士の高齢化対策及び救命士養成経費が高額である。
次年度における対応方策(改善方策)	救急救命士資格取得者の職員採用
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	年次計画に基づき、若い救急救命士を養成する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	磯部守 担当課名 消防総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	年次計画に基づき実施して行く

二次評価【部長評価】

部長名	井坂沢守 担当部名 消防本部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	救急隊員全員が救急救命士にて運用できるよう、教育研修を継続する。

※事務事業コード／ 0109010202

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 消防本部	課 消防総務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 090102非常備消防費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード
事業名	02消防団運営事業						1511
目的 (成果)	広域的な大規模災害にも対応できるよう団員が連携を図り、組織的な活動を行う。						
内容 (概要)	消防団組織の充実強化を図るために、団員が各種行事に積極的に参加するとともに訓練、予防活動を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算				
事業内容	入団式、礼式訓練、視察研修、ポンプ操法大会、市防災訓練、放水訓練、救急訓練、出初式、役員会、各部訓練、夜間警戒、表彰事務		入団式、礼式訓練、視察研修、ポンプ操法大会、市防災訓練、放水訓練、救急訓練、出初式、役員会、各部訓練、夜間警戒、表彰事務		入団式、礼式訓練、視察研修、ポンプ操法大会、市防災訓練、放水訓練、救急訓練、出初式、役員会、各部訓練、夜間警戒、表彰事務			【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	61,377,750	一般財源	60,394,221	一般財源	50,027,000				
	計	61,377,750	計	60,394,221	計	50,027,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	13,909,000	01	報酬	13,805,500	01	報酬	13,989,000	
	08	報償費	13,626,930	08	報償費	11,992,640	05	災害補償費	10,000	
	09	旅費	5,570,000	09	旅費	5,806,000	08	報償費	1,676,000	
	10	交際費	173,650	10	交際費	104,660	09	旅費	5,806,000	
	11	需用費	5,614,992	11	需用費	6,187,957	10	交際費	175,000	
	12	役務費	608,683	12	役務費	664,079	11	需用費	5,797,000	
	14	使用料及び賃借料	46,200	14	使用料及び賃借料	47,250	12	役務費	600,000	
	18	備品購入費	2,205,175	18	備品購入費	2,214,975	14	使用料及び賃借料	70,000	
	19	負担金、補助及び交付金	18,631,520	19	負担金、補助及び交付金	18,451,560	18	備品購入費	2,176,000	
	27	公課費	991,600	27	公課費	1,119,600	19	負担金、補助及び交付金	18,572,000	
							27	公課費	1,156,000	
		決算額計	61,377,750		決算額計	60,394,221		予算現額計	50,027,000	
(参考)	H21当初予算額	51,020,000		H22当初予算額	50,640,000	伸び率(%)	対・決	-17.2	対・予	-1.2
人件費	職員人件費	0.8 人工 6,364,000		職員人件費	1.1 人工 8,895,700	職員人件費	0.6 人工		4,828,200	
総事業費	歳出+職員人件費	67,741,750		歳出+職員人件費	69,289,921	歳出+職員人件費			54,855,200	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	訓練指導の実施回数	回/年	各部の訓練指導の実施回数	目標	50	54	54
				実績	50	54	
成果指標	住民に対する指導回数	回/年	地域住民に対し各種訓練を実施した回数	目標	50	54	54
				実績	50	54	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

消防団員は、地域密着型の組織であり、地元消防団員がいるだけで、市民は安心感を持って生活できる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

地元住民に対して、消火器の取り扱いや応急手当等の各種訓練を行い、防火防災の意識高揚を図ることができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

団員が自立し、自主的に活動する。

■課題と対応方策

課題	住民の訓練参加人数を増やす。 消防団員の定数を確保する。
次年度における対応方策(改善方策)	多くの地元住民に訓練に参加してもらうよう、広報活動も積極的に行う。団員の処遇改善や女性団員の入団促進により団員確保を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	市の防災訓練に積極的に参加し、防火意識を高める。 市の広報誌やホームページを活用し団員募集のPR活動を促進する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 磯部守 担当課名 消防総務課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

部の統合を進める

二次評価【部長評価】

部長名 井坂沢守 担当部名 消防本部

確認 確認

車両の適正化を実施する。

※事務事業コード／ 0109010302

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部：消防本部	課：消防総務課	事業年度期限	●無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目：090103消防施設整備費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	02消防車両整備事業						1511
目的 (成果)	常備消防、非常備消防車両を更新計画に基づき整備し、緊急時における消防力の確保と経費の均衡を図る。						
内容 (概要)	老朽化した消防車両を計画的に更新整備する。						

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算			
事業内容	高規格救急自動車(東消防署) 小型動力ポンプ付積載車(7-1)		水槽付消防ポンプ自動車(西消防署)		水槽付消防ポンプ自動車(東消防署)【繰越明許】		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金	17,273,000	国庫支出金	10,551,000	国庫支出金	11,628,000		
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債	35,200,000	市債	30,600,000		
	その他		その他		その他			
	一般財源	20,530,295	一般財源	4,072,420	一般財源	10,431,000		
計	37,803,295	計	49,823,420	計	52,659,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	18	備品購入費	37,803,295	18	備品購入費	49,823,420	52,659,000	
	決算額計	37,803,295	決算額計	49,823,420	予算現額計	52,659,000	52,659,000	
(参考)	H21当初予算額	5,670,000	H22当初予算額	49,980,000	伸び率(%) 対・決	5.7	対・予	5.4 +
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,773,000	職員人件費 1.1 人工	8,895,700	職員人件費 0.7 人工		5,632,900	
総事業費	歳出+職員人件費	42,576,295	歳出+職員人件費	58,719,120	歳出+職員人件費		58,291,900	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	常備消防の車両更新台数	台/年	年間に消防車両を更新整備した台数	目標実績	1	1	1
	非常備消防の車両更新台数	台/年	年間に消防車両を更新整備した台数	目標実績	0	0	0

■事務事業の点検

必要性の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/> 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明> 経年劣化により車両の傷みや性能低下により更新整備が必要となる。

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/> 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】 <input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明> 整備計画に基づき、水槽付ポンプ車1台(西署)を更新し、翌年更新予定の水槽付ポンプ車1台(東署)も前倒して整備する。

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/> 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/> コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input checked="" type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input type="radio"/> C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明> 車両の企画仕様の統一化を図り、車両のコスト軽減を図る。 分団の統合により車両台数を減らし、コストを削減する。

■課題と対応方針

課題	整備計画に基づき、車両更新を進める上で、財源の確保が容易でない。 非常備で所有する56台の車両を21台に集約する。
次年度における対応方針(改善方針)	補助事業等により、一般財源の軽減を図る。 非常備消防の車両更新は、当分の間凍結し、市全体の中で年式や地域環境を考慮しながら配置換えにより対応する。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	補助事業等により、一般財源の軽減を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	磯部守 担当課名 消防総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	東署の水槽付ポンプ自動車の更新、さらに年次計画に基づき整備する。

二次評価【部長評価】

部長名	井坂沢守 担当部名 消防本部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	年次計画に基づき、老朽化車両を計画的に更新整備する。

※事務事業コード／ 0109010303

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 消防本部	課 消防総務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 090103消防施設整備費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	03消防水利整備事業						1511
目的 (成果)	火災時に使用する消防水利を確保し、消火活動の強化を図る。						
内容 (概要)	耐震性貯水槽及び消火栓の設置						

■事業費 (単位:円)

		平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算		【特記事項】
事業内容		耐震性防火水槽新設工事2基 消火栓新設工事2基 防火水槽解体工事2基		耐震性防火水槽新設工事2基 消火栓新設工事5基 防火水槽解体工事4基		耐震性防火水槽新設工事2基 消火栓新設工事4基 防火水槽解体工事3基		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債		7,800,000		6,200,000		7,800,000	
	その他							
	一般財源		5,988,754		7,572,375		6,000,000	
	計		13,788,754		13,772,375		13,800,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	13 委託料	283,500	13 委託料	378,000	13 委託料	400,000	400,000	
	15 工事請負費	13,505,254	15 工事請負費	13,394,375	15 工事請負費	13,400,000	13,400,000	
	決算額計	13,788,754	決算額計	13,772,375	予算現額計	13,800,000	13,800,000	
(参考)	H21当初予算額	13,800,000	H22当初予算額	13,800,000	伸び率(%) 対・決	0.2	対・予	
人件費	職員人件費 0.7 人工	5,568,500	職員人件費 1.1 人工	8,895,700	職員人件費 0.6 人工		4,828,200	
総事業費	歳出+職員人件費	19,357,254	歳出+職員人件費	22,668,075	歳出+職員人件費		18,628,200	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	消防水利設置件数	基/年	年間に設置した消防水利の数	目標	7	6	6
				実績	4	7	
成果指標	有効稼働率	%	消防水利の使用可能率	目標	100	100	100
				実績	100	100	

■事務事業の点検

必要性の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
消防法第20条により消防に必要な水利施設は、市が設置、維持、管理するものとなっており、消防庁から「消防水利の基準」が示されている。当市の消防水利の充足率は51%と、極めて低い状況にある。	

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

水利の新設数を6基予定していたが、7基の整備となった。

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

市民の安心感を得るために、年次計画により整備を進める。防火水槽と消火栓をコスト面で比較すると消火栓は防火水槽の10分の1程度となるが、上水道配管の未整備地区もあり容易でな

■課題と対応方策

課題	防火水槽の設置は、用地や二次製品作業スペースの確保が難しい。消火栓は、上水道配管の整備が必要となる。
次年度における対応方策(改善方策)	単独事業による財源確保が難しいため防災基盤整備事業や施設整備補助事業等を活用し整備する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	上水道配管を改修し、消火栓の整備を積極的に推進したい。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	磯部守 担当課名 消防総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	年次計画に基づく水利の新設

二次評価【部長評価】

部長名	井坂沢守 担当部名 消防本部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	設置要望を広く求めていく。

※事務事業コード／ 0109010305

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 消防本部	課 消防総務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 090103消防施設整備費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	05消防施設整備事業						1511
目的 (成果)	大規模災害に備えた飲料水の確保及び消火栓等初期消火用資器材の維持管理						
内容 (概要)	飲料水貯水槽の緊急遮断弁の維持管理及び老朽化した消火栓ボックス、ホース等の更新整備						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算					
事業内容	飲料水貯水槽保守3基 消防施設土地借上料218箇所 消防用備品(ホース、格納箱、標識等) 消防ポンプ自動車(1-4上佐谷)			飲料水貯水槽保守3基 消防施設土地借上料222箇所 消防用備品(ホース)			飲料水貯水槽保守3基 消防施設土地借上料223箇所 消防用備品(ホース)				
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
財源内訳	一般財源		9,383,130	一般財源		2,647,335	一般財源		3,022,000		
	計		9,383,130	計		2,647,335	計		3,022,000		
	歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
		11	需用費	1,409,615	11	需用費	1,439,785	11	需用費	1,500,000	
		13	委託料	294,000	13	委託料	598,500	13	委託料	857,000	
14		使用料及び賃借料	329,000	14	使用料及び賃借料	335,000	14	使用料及び賃借料	350,000		
18		備品購入費	7,350,515	18	備品購入費	274,050	18	備品購入費	315,000		
決算額計		9,383,130	決算額計		2,647,335	予算現額計		3,022,000			
(参考)	H21当初予算額		4,717,000	H22当初予算額		2,769,000	伸び率(%) 対・決	14.2	対・予	9.1 +	
人件費	職員人件費	0.7 人工	5,568,500	職員人件費	1.1 人工	8,895,700	職員人件費	0.6 人工	4,828,200		
総事業費	歳出+職員人件費		14,951,630	歳出+職員人件費		11,543,035	歳出+職員人件費		7,850,200		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	施設の点検回数	回/年	保守委託により行う点検回数	目標 実績	3 3	3 3	2
	施設の補修、交換数	回/年	老朽化により使用できない施設の整備回数	目標 実績	10 10	10 5	10
成果指標	施設の使用不能時間	H/年	消防施設の故障等により使えない状態であった時間	目標 実績	0 0	0 0	0
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
市民が火災等で消火栓を使用し被害を最小限に抑えることができる。	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
飲料水の確保や消火栓の維持管理ができた。	
実施内容・方法の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
飲料水貯水槽の緊急遮断弁等の維持管理コストの軽減	

■課題と対応方策

課題	消火栓を使用するうえで、市民への安全を考慮し取り扱い訓練を行う必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	地元消防団や区長からの要請により随時消火栓を整備する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	消防団員等の指導により消火栓取り扱い訓練を計画的に行っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	磯部守 担当課名 消防総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	年次計画に基づく水利の新設等

二次評価【部長評価】

部長名	井坂沢守 担当部名 消防本部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	部の統合により出場計画等の見直しを実施し、災害対応に備える。